

児童養護施設職員の働く環境に関する調査研究 ～職員が継続的に働ける職場及び再就職が可能な環境について～

特定非活動法人 こどもサポートネットあいち
〒462-0058 愛知県名古屋市北区西志賀町5-13-1

助成事業の概要

厚生労働省は働き方改革を着実に実行するために、女性・若者の活躍の促進、人材確保対策の推進などを挙げている。けれども社会的養護の現場では若者たちが数年で辞めていく。国はこれに対して児童養護施設等体制強化事業を予算化し、職員の処遇改善や夜勤の業務負担軽減などを図っている。けれども早期離職が減少しているというわけではない。離職理由は身体的・精神的不調、結婚、出産・育児、家庭の事情（配偶者の転勤等）などであると考えられる。退職理由を明らかにし、そういったことへの対応を考えることで、早期離職を減らし、社会的養護における養育者の持続性に繋げることができると考えた。そこで全国の児童養護施設にアンケートについて説明した依頼文と返信用封筒とともに用紙を送付し、8月末を期限として返送してもらった。アンケートは、職員の退職時期、退職理由、施設で実施している制度、仕事を続けられるような方策などについて答えてもらった。アンケートは施設や個人が特定されないように配慮し集計した。

事業の成果

アンケート調査では、正規雇用者の40.4%が20歳代であり、30歳代の職員22.9%と合わせると6割以上であった。中でも20歳代の女性が28.3%で約3割であり、今後結婚や出産、育児などを経験する可能性が高い世代が児童養護施設の仕事を多く担っているということになる。そのため20～

30歳代の職員が継続して仕事ができるようにすることが重要である。育児休業の取得は、過去3年間で出産した女性職員で取得した女性職員は92.8%であったのに対し、配偶者が出産した男性職員の取得者は5.6%であった。育児休業制度を利用しない理由について最も多かったのは「結婚や妊娠・出産を機に自ら退職するケースが多いから」44.7%であった。これは経験を重ねた職員が仕事と家庭が両立できないと考え、やめていくことが多いと考えられる。次に多いのは「代替要員の確保が難しいから」20.1%であった。これは施設職員の業務内容（子どもとの関係づくり、多職種、他機関連携、専門性等）を考えると、すぐに代替者で対応できないためであると考えられる。また女性職員は結婚を理由に退職を選ぶことが多いと答えた施設は41.3%であった。しかし結婚により特に対応を取らない施設も31.8%であった。女性職員の妊娠・出産・育児を理由による対応では、退職を選ぶケースが多いが最も多く、28.5%であり、特に対応はとらないという回答は0.6%であった。結婚後も仕事を継続していた女性も、妊娠・出産・育児はより大きな人生選択をしなければならないことがわかった。今回の調査で育休などの制度はあっても利用できる環境が整備されていないことがわかった。中でも代替職員の確保が大きな課題であることが明確になった。この調査により育児休業など児童養護施設の職員が心身の健康を崩すことなく長く勤められるための制度はあっても、利用できる環境が十分に整備されていないことがわかった。このような職場環境の整備は施設だけの努力により改善するのは限界がある

という記述も多かった。そのため子育てに理解のある社会作りもしていかなければならない。

■ 成果の広報・公表

社会的養護の現場では若者たちが数年で辞めていくケースが多いです。離職理由は身体的・精神的不調、結婚、出産・育児、家庭の事情（配偶者の転勤等）などであると考えられる。退職理由を明らかにし、そういったことへの対応を考えることで、早期離職を減らし、社会的養護における養育者の持続性に繋げることができると考えた。

今回の調査で育休などの制度はあっても利用できる環境が整備されていないことがわかった。中でも代替職員の確保が大きな課題であることが明確になった。この調査により育児休業など児童養護施設の職員が心身の健康を崩すことなく長く勤められるための制度はあっても、利用できる環境が十分に整備されていないことがわかった。このような職場環境の整備は施設だけの努力により改善するのは限界があるという記述も多かった。そのため子育てに理解のある社会作りもしていかなければならないことが分かった。そのためにこのアンケートを多くの現場職員を始め行政機関の皆さんにも知っていただくために冊子の配布を含めて、機会があれば調査の結果の報告会を多くの社会的養護等の職場や集会で報告していきたい。

■ 今後の展開

成果の広報・公表のところでも触れておきましたが、社会的養護等施設で働く職員は他の職場以上に育児休業が取りにくい職場の一つである。国の将来構想では現在の施設の半数近くは小規模施設に移行することが決められており、職員が増えるわけでもなく一人勤務が増えれば結婚も含めて結婚後の仕事にもつげなくなることを考えると職員増員が緊急の

課題である。今回の調査で現場の職員の切実な意見が多く寄せられているので、色々な機会をとらえて調査の結果の報告が出来る場の提供と今後の課題について多くの皆さんに理解をいただき改善に向けた取り組みをいていく必要がある。